

経営比較分析表（令和元年度決算）

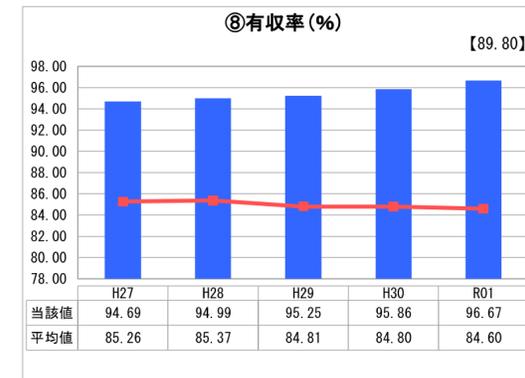
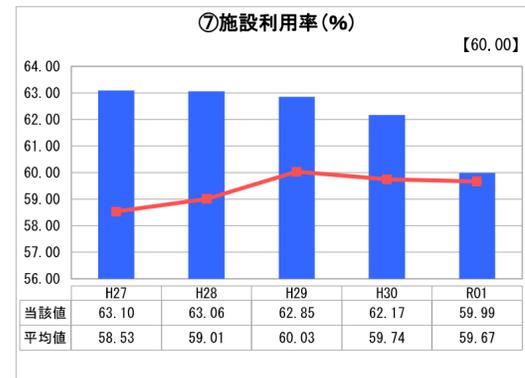
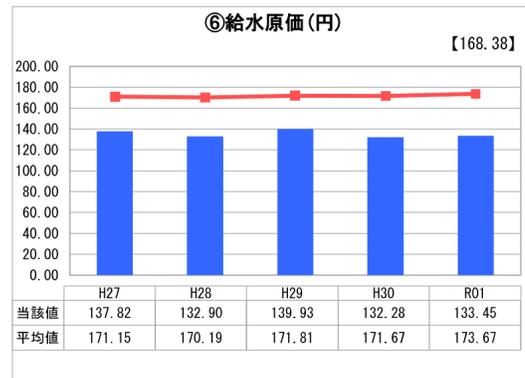
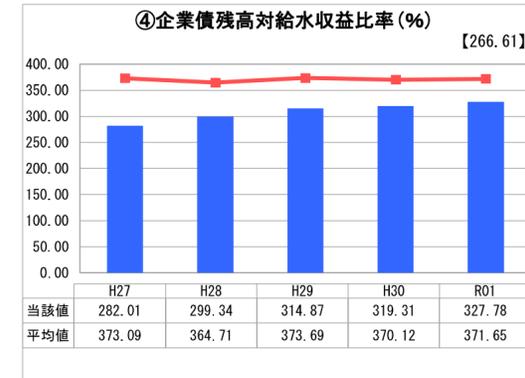
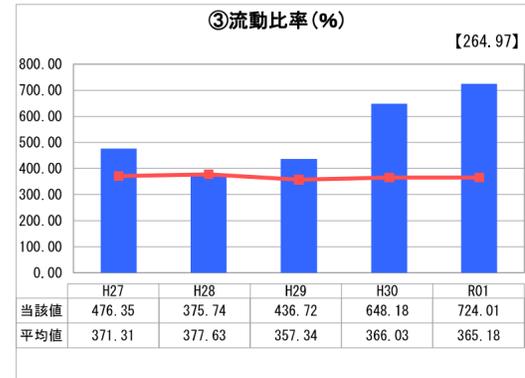
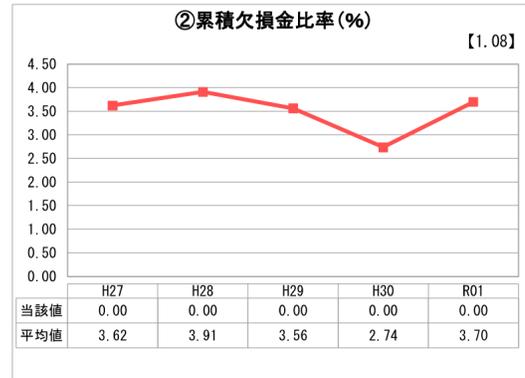
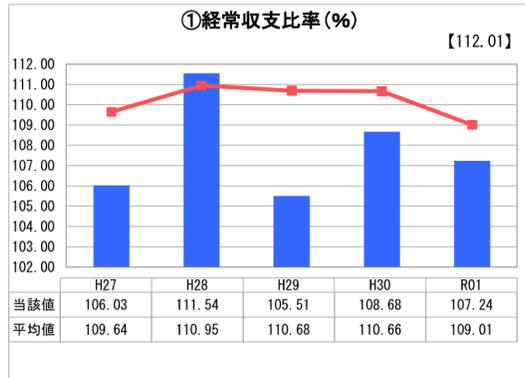
埼玉県 三芳町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.61	99.53	2,172	

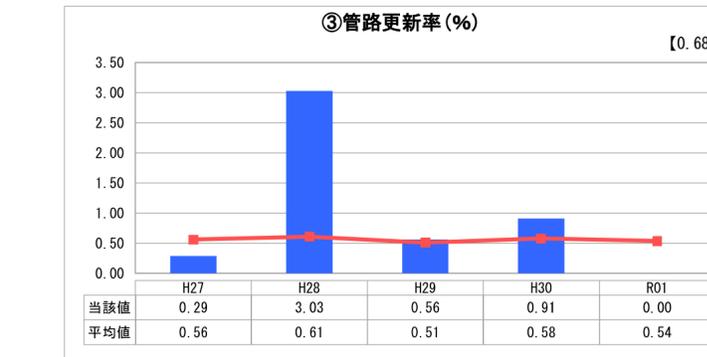
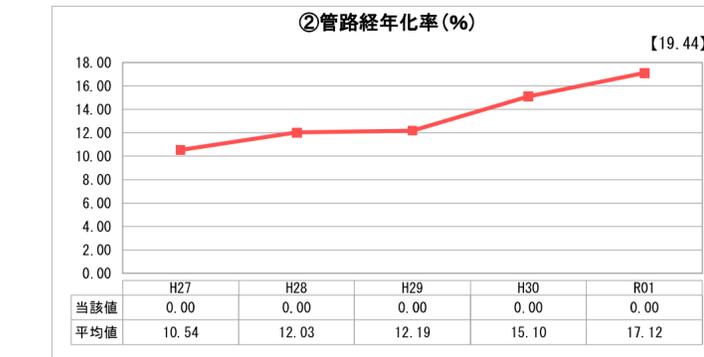
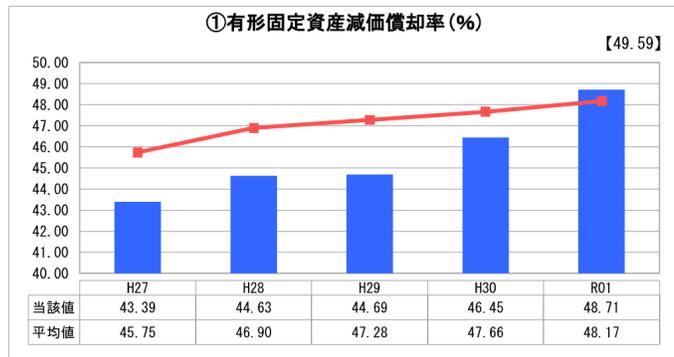
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,191	15.33	2,491.26
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
38,017	15.30	2,484.77

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については前年度よりも給水収益が落ち込んだ影響で1.44ポイント下がっている。しかしながら、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用は賄えており、単年度の収支は黒字を維持していることから経営状況は安定している。② 累積欠損比率は0%で累積欠損金は発生しておらず、健全経営を維持している。③ 流動比率は類似団体の平均値以上有していることから短期債務に対し十分な支払能力は確保されており財務状況は良好である。④ 企業債残高対給水収益比率は施設整備のための資金を自己資金と企業債借入により確保しており、計画的に施設整備を進めているが、今後、給水収益の減少や突発的な支出があった場合にはこの数値が今以上に上昇すると考える。⑤ 料金回収率は100%を上回っており給水収益で給水に係る費用が賄われていることを示している。また、⑥の給水原価と比較して供給単価は適正水準であるといえる。⑦ 施設利用率は前年度より低い数値となったが、類似団体の平均値とほぼ同じであり、概ね施設規模に見合った適正な利用率といえる。⑧ 有収率は類似団体の平均値を10ポイント以上上回っており、今後も引き続き漏水等の配水状況に注意を払い高い有収率を維持することとする。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を若干上回っている。今後も上昇傾向にある。② 管路経年化率は現在0%で法定耐用年数を経過した管路はない。③ 管路更新率は今年度は類似団体の平均値を下回って0.17%であった。当町では腐食による漏水被害のあった一部の区域の更新を先行して進めているところだが、今年度は他の工事の都合により更新距離が少なかった。今後は法定耐用年数を超えた管路も含め、計画的に更新を進めていく。

全体総括

現状、経営の健全性・効率性についての指標は類似団体と比較しても、いずれの数値も概ね良好な状態にある。老朽化の状況についても概ね良好である。しかし、今後は社会的な節水意識の高まりや人口減少の進展に伴い水需要は減少傾向にあり、それに伴い給水収益も減少することが懸念されている。また、管路についても経年化率は上昇することが見込まれ、更新費用の増加は必然である。このように水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなることを想定し、水道施設更新時には施設規模の最適化(ダウンサイジング)を図るなどでサービス水準を維持しながら、より効率的な事業運営を行っていく。また、引続き維持管理コストや建設コストの縮減に努め、水道施設や管路を適切に維持管理し、経営健全化に努めていく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

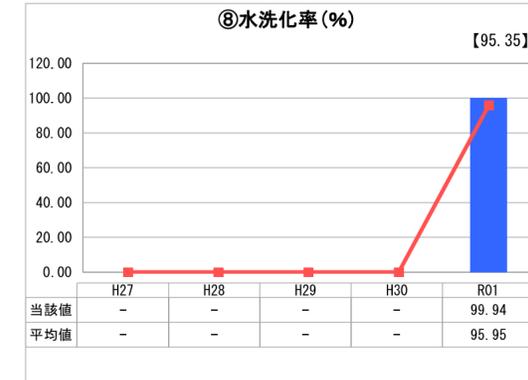
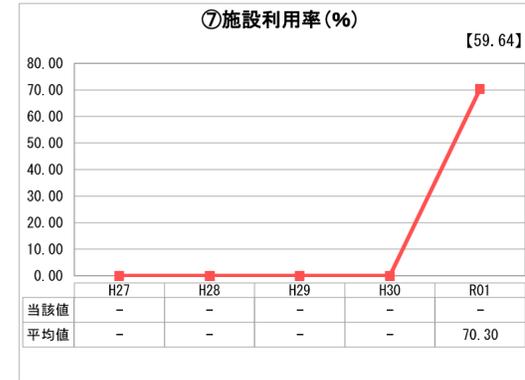
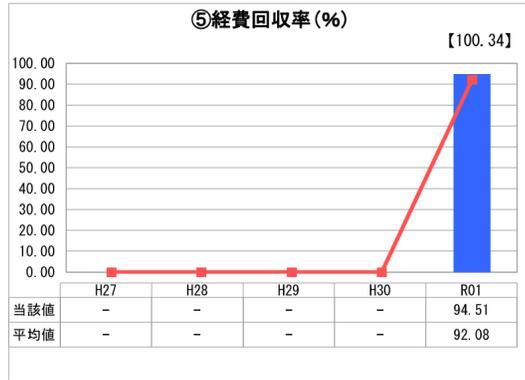
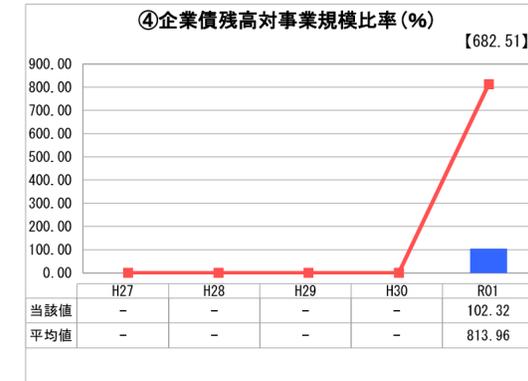
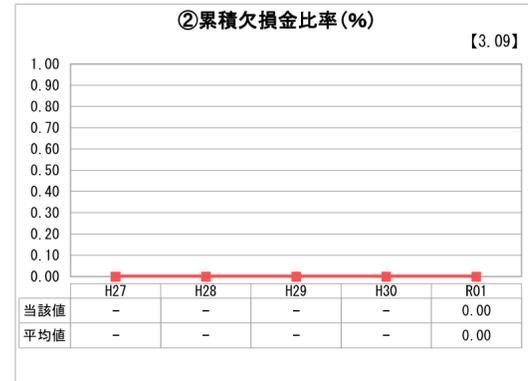
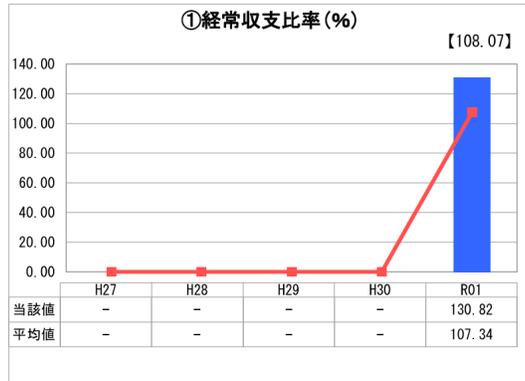
埼玉県 三芳町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.69	79.94	86.90	1,512

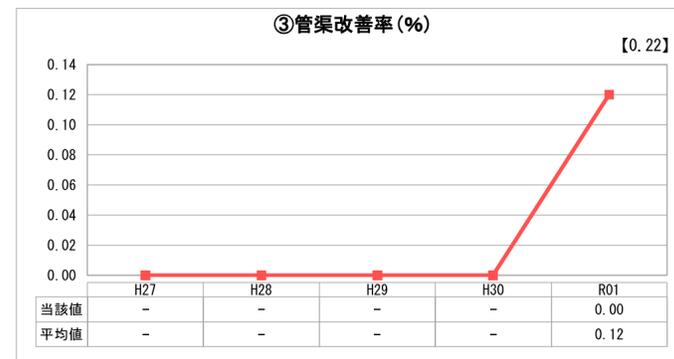
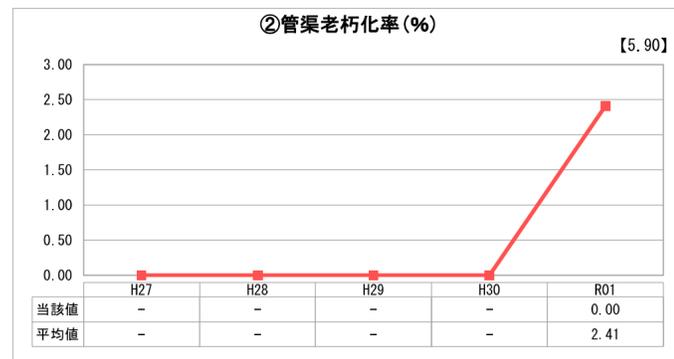
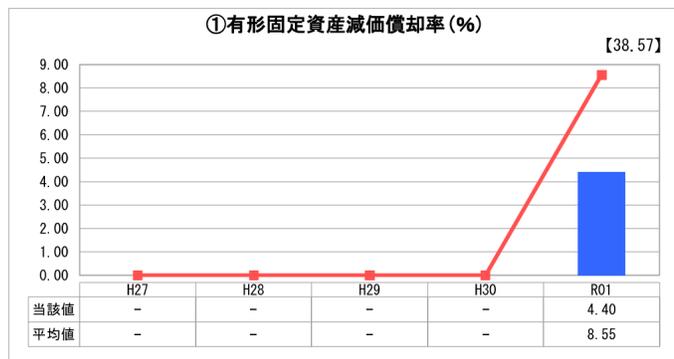
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,191	15.33	2,491.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
30,537	3.06	9,979.41

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町公共下水道事業は、令和元年度より地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行しました。よって、最初の決算となりますので過年度との比較はありません。経常収支は、経営の健全性で維持管理や支払利息等の経常費用を使用料収入等でどの程度賄えているかの指標で、類似団体平均107.34と比較しても上回り100%を超えているため財政的な健全性は高い。短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、100%を超えているため支払い能力は高い。企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、類似団体と比較した場合、低水準であるが今後の施設更新事業に備える必要がある。経費回収率は、類似団体より上回るが100%を下回り、今後、使用料収入の増加が見込みづらく、汚水処理原価も、今後の施設更新事業を考慮すると増加はやむを得ないと思われる。水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示す水洗化率はほぼ100%に近いため、新規接続による使用料増加の見込みは低いと考えられる。

2. 老朽化の状況について

排水管敷設は昭和50年より開始しており、45年以上が経過している。概ね5年後には、初期の管渠から順次本格的な老朽度の調査を開始することになると考えられる。調査結果によっては、簡易な補修ではなく、耐用年数を前倒しし、本格的な更新工事に着手することも考えられる。また、中継ポンプ場が1基存在し、平成30年度に長寿命化対策が概ね終了したが、今後もポンプ等各設備の更新のため、多額の費用を要することになると考えられる。

全体総括

新規築造事業はほぼ終了し、すでに地方債償還金も逓減し始め、可能な限り歳出削減の取り組みに努めてきた。今後は流域下水道の維持管理はもとより、施設、設備の老朽化に伴う更新投資の増大や使用料収入の減少など課題が見込まれる。このような状況下において、安定した経営を確保するためには、安定した収益に努めなければならない。収益は現在も、一般会計からの繰出金に依存している部分もあり、自主財源の向上が必要である。平成27年10月に使用料改定を行ったところであるが、将来的には、使用料の見直しを検討しなければならないことも考えられる。令和2年度下水道事業経営戦略策定により経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、健全な下水道事業経営を維持するよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

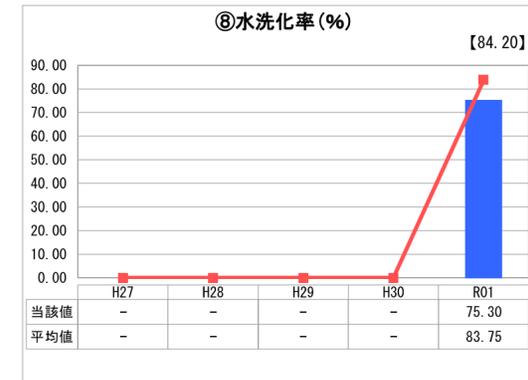
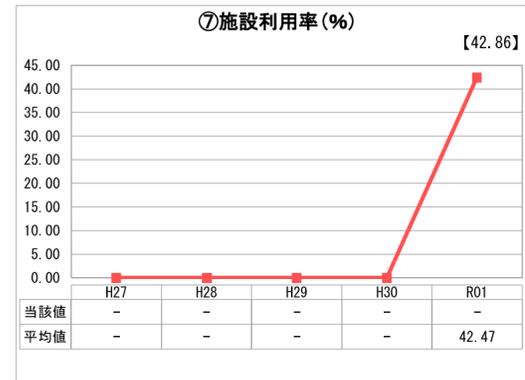
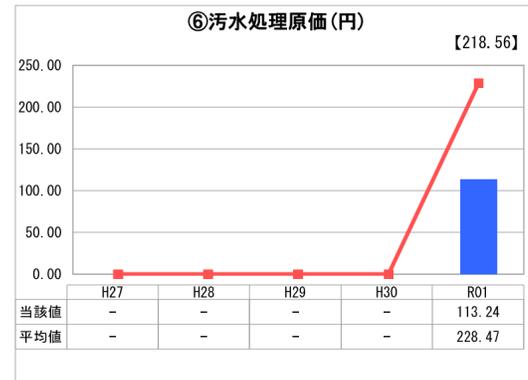
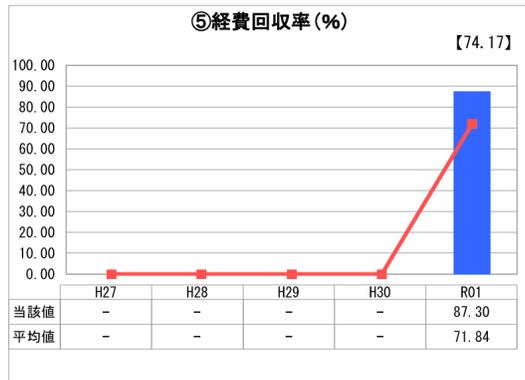
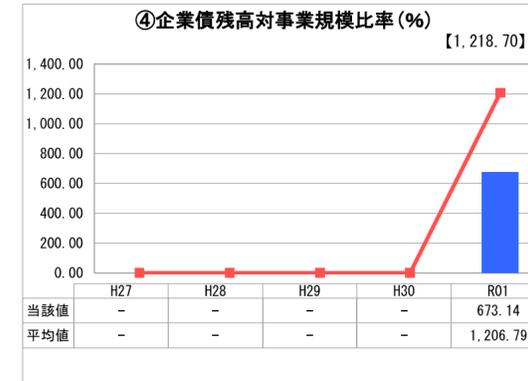
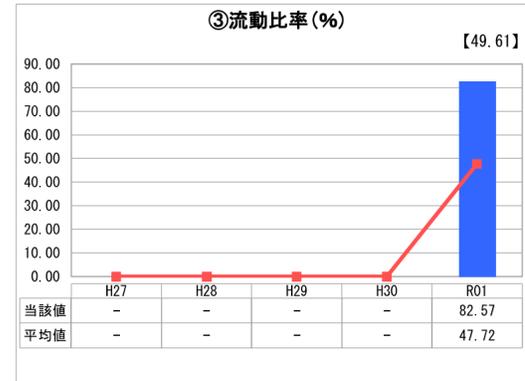
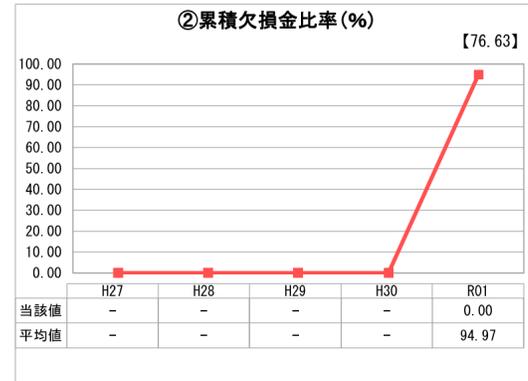
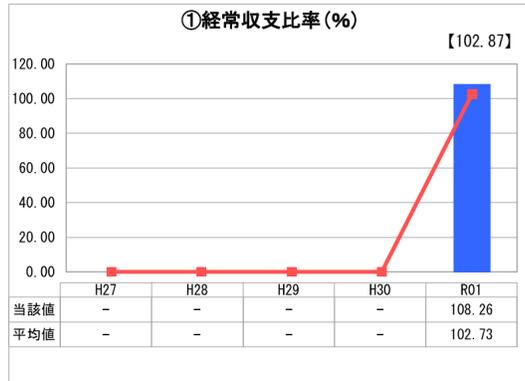
埼玉県 三芳町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.59	13.95	86.90	1,512

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
38,191	15.33	2,491.26
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,327	3.88	1,372.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

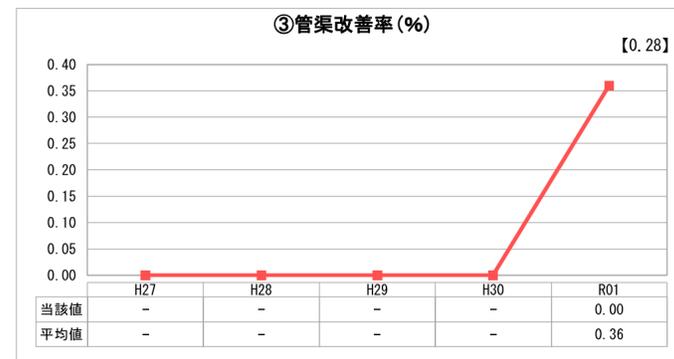
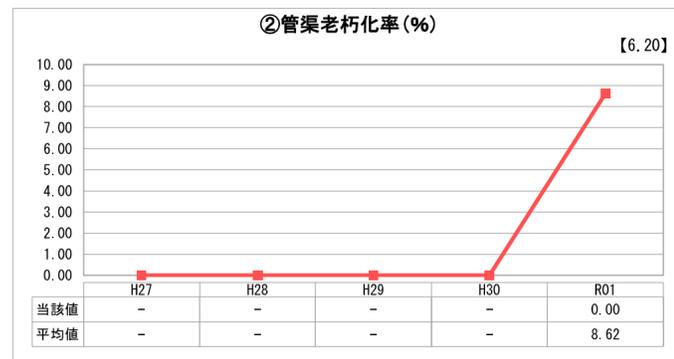
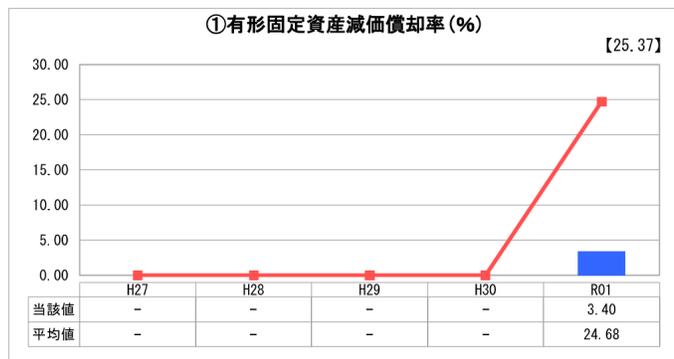
1. 経営の健全性・効率性について

本町公共下水道事業は、令和元年度より地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行しました。よって、最初の決算となりますので過年度との比較はありません。経常収支は、経営の健全性で維持管理や支払利息等の経常費用を使用料収入等でどの程度賄えているかの指標で、類似団体平均102.73と比較しても上回り100%を超えているが、使用料収入だけでは賄えない事業であるため、一般会計繰出金に依存しているのが現状である。平成元年度から事業を展開し、地方債残高が高く財政状況は厳しい状態にある。水洗化率は類似団体より低水準であり、今後も、水洗化の向上に努めていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

排水管敷設は、平成元年より開始されており、30年以上経過し通常の耐用年数の半数を経過したところである。現在は、老朽化している施設が多数存在しているとは考えづらく、近い将来、大規模な補修は要しないと認識している。

2. 老朽化の状況



全体総括

本事業は現在、地方債の多額の償還金と流域下水道の維持管理費を主としており、新規築造事業は行っていない。施設自体の老朽化は存在しないと考えられるが、経営状況の不安定な状況は続く。収益の中心は一般会計繰出金であり、その依存度は高く、より安定した経営のためにも、更に使用料収入等、自主財源の向上に努めなければならない。平成27年10月に使用料改定を行ったところであるが、将来的に、使用料の見直しを検討しなければならないことも考えられる。

令和2年度の下水道事業経営戦略策定により経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、健全な下水道事業経営を維持するよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。